

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		白川町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	7,545,678	6,946,057	実質収支比率	6.2	4.4	歳出総額	7,224,820	6,228,032	経常収支比率	75.9	79.1		
人口		22年国調(人)	9,530	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	320,858	718,025	(※1)	(82.5)	(84.7)	歳入歳出超過	320,858	718,025	標準財政規模	3,931,744	3,778,678		
増減率(%)		17年国調(人)	10,545	17年国調	623	12年国調	542	首都	×	実質収支	244,873	164,693	財政力指数	0.29	0.31	近畿	×	単年度収支	80,180	-26,598	公債費負担比率	12.5	12.3
増減率(%)		増減率(%)	-9.6	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	過疎	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	9,928	第1次	623	542	低開発	×	積立金取崩し額	-	100,000	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	130,180	-126,598	実質公債費比率	12.3	13.1	
増減率(%)		増減率(%)	-1.8	第2次	2,400	2,742			基準財政収入額	920,009	969,800	実質公債費比率	33.7	52.8	将来負担比率		基準財政需要額	3,365,357	3,267,667	資金不足比率(※3)			
面積(km ²)		237.89		第3次	46.5	50.7			基準財政収入額等	1,166,333	1,231,875					標準税収収入額等	3,063,883	3,048,778					
人口密度(人/km ²)		40			2,132	2,124			経常経費充当一般財源等	3,063,883	3,048,778					歳入一般財源等	4,845,644	4,863,311					
世帯数(世帯)		3,123		職員の状況								地方債現在高	4,879,668	4,783,690			うち公的資金	3,113,881	3,170,040				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	120	345,000	2,875	債務負担行為額(支出予定額)	3,687	8,989			うち技能労務職員	10	21,790	2,179			
	市区町村長	1	6,210	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	10	21,790	2,179	収益事業収入	-	-			教育公務員	-	-	-			
	副市区町村長	1	5,330	教育公務員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000			臨時職員	-	-	-			
	収入役	-	-	合計	120	345,000	2,875	積立金	599,940	549,940			財政調整基金	43,640	43,440			減債基金	43,640	43,440			
	教育長	1	5,060	ラスバイレス指数			86.5	現在高	1,001,649	713,163			その他特定目的基金										
	議会議長	1	2,655																				
	議会副議長	1	2,115																				
議会議員	7	1,935																					

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計			(7)	簡易水道特別会計	(8)	岐阜県市町村退職手当組合	(16)	有限会社白川町農業開発
(2)	地域振興券交付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	岐阜県市町村会館組合	(17)	有限会社白川野菜村チャオ
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	可茂消防事務組合	(18)	有限会社てまひまグループ
		(6)	老人保健特別会計					(11)	可茂衛生施設利用組合	(19)	株式会社美濃白川クオーレの里
								(12)	可茂公設地方卸売市場組合	(20)	一般社団法人美濃白川集楽館
								(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連(一般会計)	(21)	株式会社佐見とうふ豆の力
								(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連(特別会計)		
								(15)	中濃地域農業共済事務組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
								区分							
								決算額(A)							
								構成比							
								(A)のうち普通建設事業費							
								(A)のうち充当一般財源等							
地方税	1,016,023	13.5	1,016,023	27.3	普通税	1,015,799	100.0	85,323	議会費	52,630	0.7	-	-	52,630	
地方譲与税	82,302	1.1	82,302	2.2	法定普通税	1,015,799	100.0	85,323	総務費	1,489,974	20.6	797,083	-	698,494	
利子割交付金	3,507	0.0	3,507	0.1	市町村民税	338,959	33.4	-	民生費	1,276,768	17.7	8,997	-	773,090	
配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	個人均等割	13,542	1.3	-	衛生費	750,847	10.4	44,326	-	697,685	
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0	所得割	281,740	27.7	-	労働費	50,654	0.7	-	-	44	
地方消費税交付金	91,494	1.2	91,494	2.5	法人均等割	23,287	2.3	-	農林水産業費	941,418	13.0	570,851	-	430,282	
ゴルフ場利用税交付金	10,359	0.1	10,359	0.3	法人税割	20,390	2.0	-	商工費	153,586	2.1	6,188	-	63,040	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	615,551	60.6	85,323	土木費	390,870	5.4	341,101	-	276,063	
自動車取得税交付金	23,253	0.3	23,253	0.6	うち純固定資産税	615,551	60.6	85,323	消防費	346,883	4.8	128,696	-	219,778	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,044	2.4	-	教育費	1,021,333	14.1	321,402	-	677,777	
地方特例交付金	21,549	0.3	21,549	0.6	市町村たばこ税	37,245	3.7	-	災害復旧費	111,539	1.5	-	-	31,248	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,943	0.1	9,943	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	638,318	8.8	-	-	607,805	
減収補填特例交付金	11,606	0.2	11,606	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,670,112	35.4	2,445,348	65.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
普通交付税	2,445,348	32.4	2,445,348	65.8	目的税	224	0.0	-	歳出合計	7,224,820	100.0	2,218,644	-	4,527,936	
特別交付税	224,764	3.0	-	-	法定目的税	224	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,920,551	52.0	3,695,787	99.5	入湯税	224	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,788	0.0	1,788	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,110,788	29.2	1,647,362	1,645,159	40.8	
分担金・負担金	23,144	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	922,140	12.8	873,327	871,914	21.6	
使用料	89,918	1.2	4,329	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	606,713	8.4	568,713	-	-	
手数料	28,403	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	550,330	7.6	166,230	165,440	4.1	
国庫支出金	956,635	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	638,318	8.8	607,805	607,805	15.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,016,023	100.0	85,323	元利償還金	638,318	8.8	607,805	607,805	15.1	
都道府県支出金	827,263	11.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	74,365	1.0	8,588	0.2	合計	98.9	91.3	98.4	91.4	その他の経費	2,783,849	38.5	2,174,741	1,418,724	35.2
寄附金	43,465	0.6	-	-	徴収率	99.0	94.2	98.5	94.5	物件費	679,144	9.4	401,351	370,888	9.2
繰入金	24,681	0.3	4,781	0.1	(%)	99.8	89.1	98.2	89.0	維持補修費	40,253	0.6	35,727	30,983	0.8
繰越金	718,025	9.5	-	-	現・計	-	-	-	-	補助費等	831,454	11.5	643,055	507,708	12.6
諸収入	167,440	2.2	505	0.0	公営事業等への繰出	852,692	83.9	831,454	831,454	うち一部事務組合負担金	316,408	4.4	316,203	304,242	7.5
地方債	670,000	8.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況	393,187	38.7	393,187	393,187	繰入金	836,402	11.6	780,820	509,145	12.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	852,692	83.9	831,454	831,454	積立金	358,586	5.0	313,778	-	-
うち臨時財政対策債	320,000	4.2	-	-	簡易水道	393,187	38.7	-28,711	-28,711	投資・出資金・貸付金	38,010	0.5	10	-	-
歳入合計	7,545,678	100.0	3,715,778	100.0	上水道	-	1,609	1,609	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	3,199	3,199	投資的経費計	2,330,183	32.3	705,833	-	-
					交通	-	被保険者	94	94	うち人件費	48,100	0.7	48,100	-	-
					国民健康保険	108,423	1人当り	96	96	普通建設事業費	2,218,644	30.7	674,585	-	-
					その他	351,082	33.9	233	233	うち補助	912,765	12.6	75,076	-	-
										うち単独	1,224,327	16.9	589,057	-	-
										災害復旧事業費	111,539	1.5	31,248	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	7,224,820	100.0	4,527,936	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,928 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	237.89 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,545,678 千円	実質公債費比率	12.3 %
歳出総額	7,224,820 千円	将来負担比率	33.7 %
実収支	244,873 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	3,931,744 千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	4,879,668 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

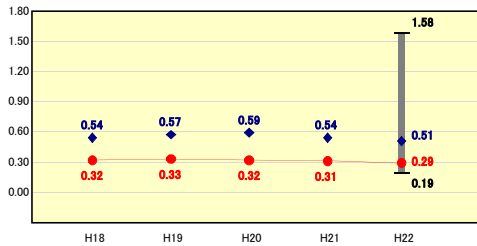
財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 35/46 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年36%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



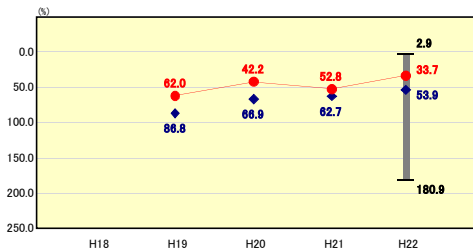
将来負担の状況

将来負担比率 [33.7%]

類似団体内順位 14/46 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

将来負担比率の分析欄

実質公債費比率が類似団体と同等であるのに対し、将来負担比率が類似団体平均より低い水準にあるのは、町債借入残金のうち約6割が交付税措置されるものであり、新規発行債については、過剰対策事業債など交付税措置の高い有利な町債を選択しており、将来負担比率の抑制に努めている。



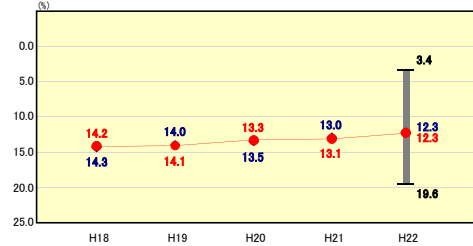
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

類似団体内順位 22/46 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と同等である。平成16年度に減税補てん債の満期一括償還の分が18年度の算出に関係しているため、今後は小さくなっていくと予想される。237.89km²と町域が広範囲なため、インフラの整備はまだ必要な状況にあるが、大規模事業等についてはできる範囲で整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、借入れは元金返済額以内を原則として新規発行債の抑制に努める。



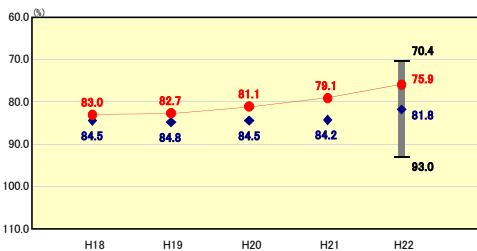
財政構造の弾力性

経常収支比率 [75.9%]

類似団体内順位 5/46 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

経常収支比率の分析欄

職員数、職員給与費の抑制、議員定数の削減や報酬カットによる人件費の削減など、すべての事務事業の点検・見直しを実施している。類似団体平均より低い数値であるが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



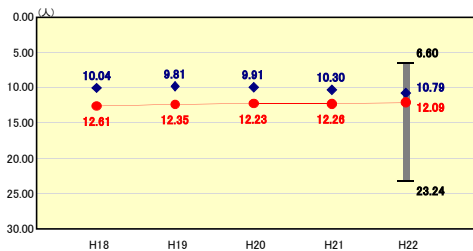
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.09人]

類似団体内順位 36/46 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

町の面積が広大で、類似団体と比較し、出張所を配置しなくてはならないことなどの理由から平均を上回っているが、退職者の補充を控えてきたことから、平成17年の156人が平成23年には131人となり25名を削減している。退職者の不補充や民間委託の推進などを盛り込んだ集中改革プランの展開により、職員数をさらに削減するなど、より適切な定員管理に努める。



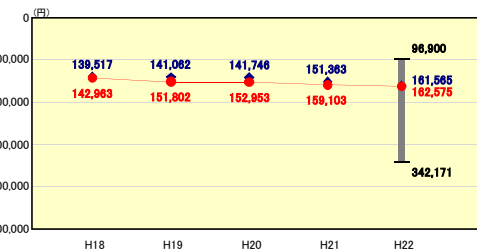
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,575円]

類似団体内順位 29/46 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べると同水準であるが、町域が広範囲であるため、教育施設、出先施設の維持管理に関する経費が必要であるためである。人件費については、同じく出先施設等に配置する職員数により高くなるが、類似団体平均よりもラスパイレス指数が低く、人件費単面により経常経費縮減に努めている。



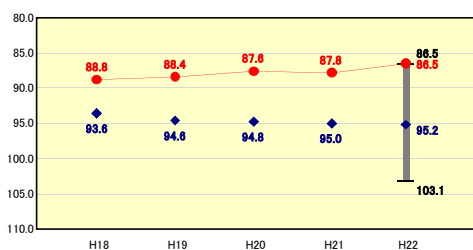
給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [86.5]

類似団体内順位 1/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

特別昇給等を実施してこなかったことにより、類似団体平均を下回っている。今後もさらに給与の適正化に努める。



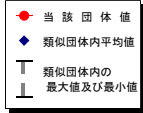
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

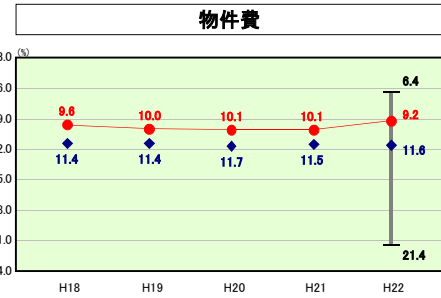
岐阜県白川町

経常収支比率の分析

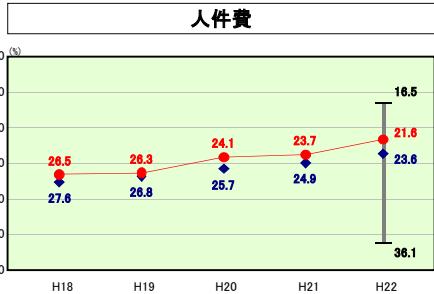
人口	9,928人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	237.89	km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	7,545,678	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	7,224,820	千円	将来負担比率	33.7%
実質収支	244,873	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,931,744	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	4,879,668	千円		



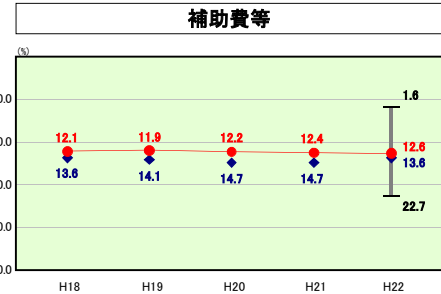
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



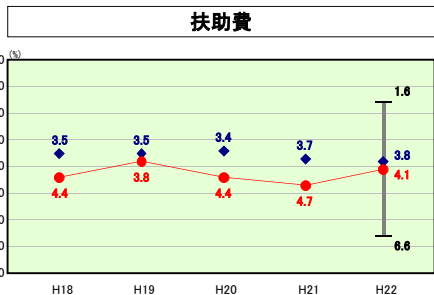
物件費の分析欄
類似団体と比較し、物件費にかかる経常収支比率が低くなっているのは、集中改革プランに基づく徹底した行財政改革のなか、節約により需用費が大きく下回っていることや、日当等の見直しによる旅費の減が要因となっている。今後もこの物件費の比率を維持していくための努力していくが、民間委託の推進により、人件費から物件費にシフトされ、比率が上昇することも予想される。



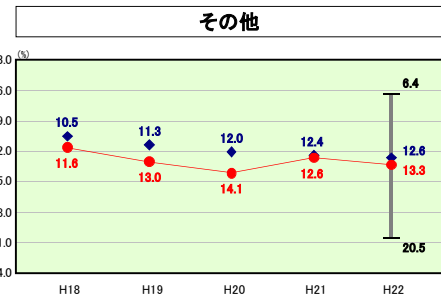
人件費の分析欄
町の面積が広大で、類似団体と比較し、出張所を配置しなくてはならないことなどの理由から、職員数は平均を上回っているが職員1人あたりの給与費は平均を下回っているため人件費総額として平均を下回っている。また、平成17年に156人だった職員が平成23年には131人になる予定であり、目標の18人削減を上回っているが、今後もさらに職員数の削減を進めていく方針である。



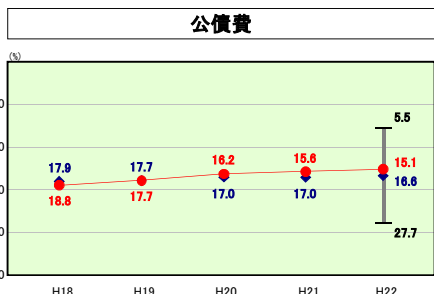
補助費等の分析欄
町独自で行っている「地域振興券」の換金代が補助費には含まれており、振興券の利用が増えれば町内商業の発展に寄与すると考えられる一方で、町の出資する法人等各種団体への補助金について明確な基準を設け、補助金の見直しや廃止を検討する必要がある。また、美濃東部区域農用地総合整備事業が平成24年度に終了する予定であり、今後は指数が大きく下がる見込みである。



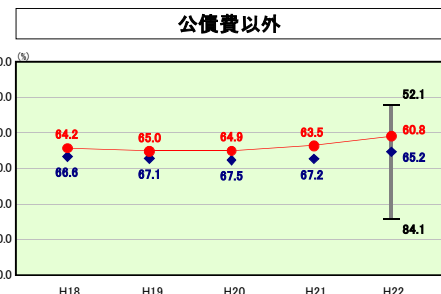
扶助費の分析欄
類似団体と比較し、社会福祉費が大きく上回っている。この要因としては障害者支援費が大きくなっているためであり、障害者の人数が類似団体と比較して多いと推定される。ただ、県平均や全国平均よりは下回っているため、指数が大きく変動するのは小規模市町村のための特性ではないと思われる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率の主なもの操出金である。類似団体平均とほぼ同じである。平成22年度は国民健康保険特別会計操出金の内、医療費等操出金が増加したため比率も上がっている。小規模自治体であるため、繰出額の変動が指数の変動に大きく影響して来ると思われる。



公債費の分析欄
減税補てん債の一括償還のあった平成16年度をピークに比率が減少しているのは、これまで建設事業への新規の起債発行を年々おさえてきたことが大きな要因であり、今後も減少が予想される。大規模事業等についてはできる範囲で行い、整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、借入れは元金返済額以内を原則として新規発行債の抑制に努める。



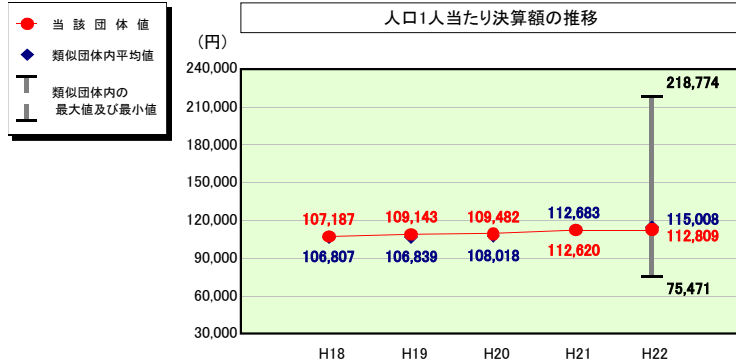
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率では、人件費が21.6と一番高く、次いで補助費と操出金の12.6、物件費の9.2となっている。指数が全国平均、岐阜県平均よりも低いのは、人件費や物件費が低いことが要因となっている。今後も行財政改革の推進により、職員の適正な配置と節約による需用費の減額に努めていくことが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県白川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



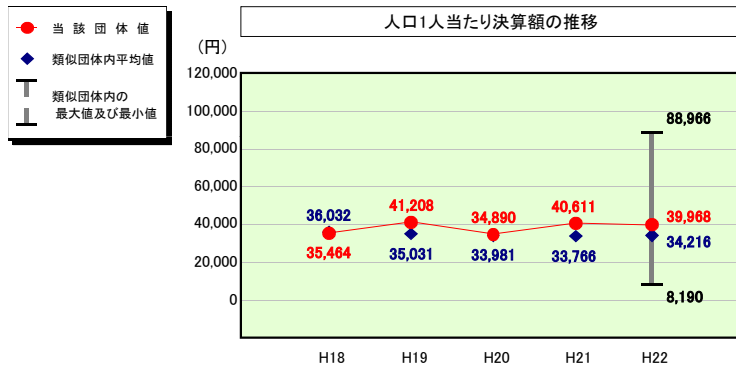
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	922,140	92,883	92,772	0.1
賃金 (物件費)	49,700	5,006	8,266	▲ 39.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	134,531	13,551	14,624	▲ 7.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,413	1,452	2,124	▲ 31.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,681	2,687	4,954	▲ 45.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	48,100	4,845	2,299	110.7
▲退職金	▲ 75,593	▲ 7,614	▲ 10,031	▲ 24.1
合計	1,119,972	112,809	115,008	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.09	10.79	1.30
ラスパイレース指数	86.5	95.2	▲ 8.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

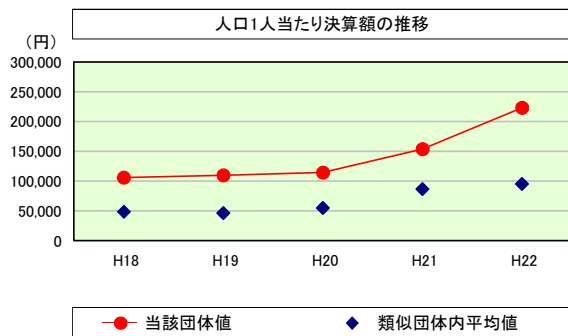


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	900,555	90,709	61,409	47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	130,950	13,190	17,735	▲ 25.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,656	6,512	7,297	▲ 10.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1	0	1,799	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 30,513	▲ 3,073	▲ 2,166	41.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 668,849	▲ 67,370	▲ 51,876	29.9
合計	396,800	39,968	34,216	16.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

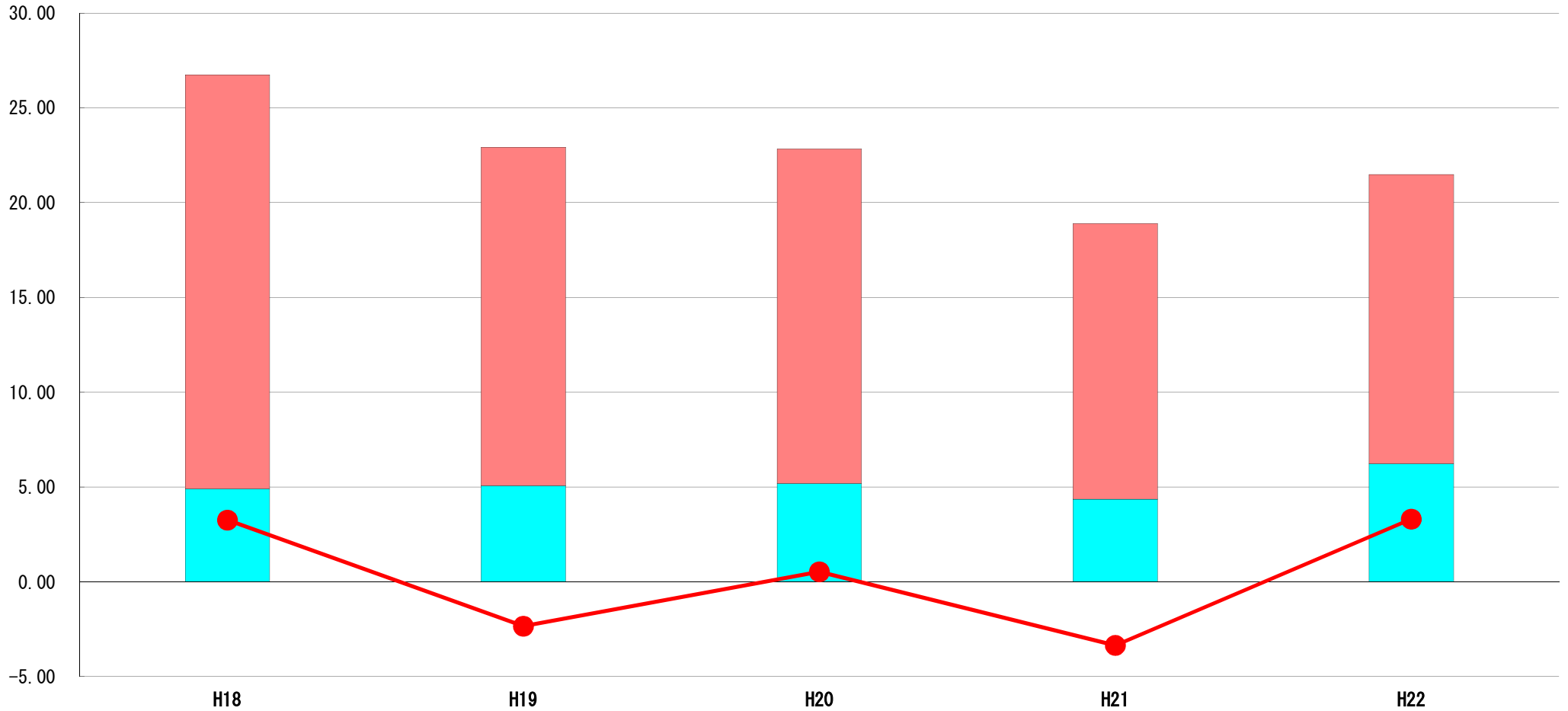
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,136,670	106,142	66.4	48,871	▲ 13.1	79.5
うち単独分	490,514	45,804	3.9	30,756	▲ 17.5	21.4
H19	1,158,037	110,038	3.7	46,517	▲ 4.8	8.5
うち単独分	711,435	67,601	47.6	26,777	▲ 12.9	60.5
H20	1,179,898	114,564	4.1	54,836	17.9	▲ 13.8
うち単独分	530,810	51,540	▲ 23.8	30,795	15.0	▲ 38.8
H21	1,558,196	154,094	34.5	86,910	58.5	▲ 24.0
うち単独分	991,350	98,037	90.2	50,891	65.3	24.9
H22	2,218,644	223,473	45.0	95,443	9.8	35.2
うち単独分	1,224,327	123,321	25.8	48,538	▲ 4.6	30.4
過去5年間平均	1,450,289	141,662	30.7	66,515	13.7	17.0
うち単独分	789,687	77,261	28.7	37,551	9.1	19.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県白川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.85	17.86	17.65	14.55	15.26
 実質収支額		4.90	5.07	5.19	4.36	6.23
 実質単年度収支		3.26	▲ 2.34	0.53	▲ 3.35	3.31

分析欄

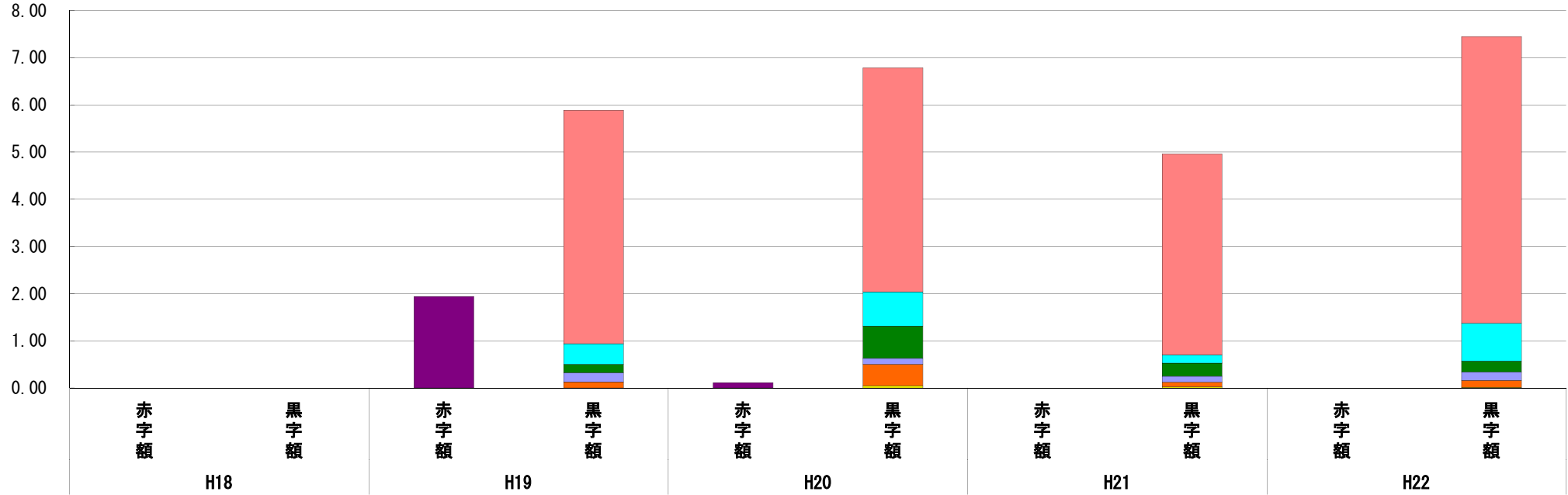
財政調整基金残高
平成21年度に14%台と近年では一番低くなったが、平成22年度に 15.26%と増加
実質収支額
近年に比べ平成22年度は6.23%と増加
実質単年度収支
平成22年度は黒字となったが、今後、普通交付税等の一般財源の確保が厳しい状況になると予想されるため、引き続き財政の健全化に努める

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県白川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.95	4.75	4.26	6.08
国民健康保険特別会計		-	0.44	0.73	0.17	0.80
介護保険特別会計		-	0.18	0.68	0.28	0.23
簡易水道特別会計		-	0.19	0.13	0.13	0.18
地域振興券交付事業特別会計		-	0.13	0.45	0.10	0.15
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	▲ 1.94	▲ 0.11	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。
一般会計では、平成22年度は国の経済対策に伴う平成21年度からの繰越事業が多くあり、比率が高くなっているが、今後、普通交付税等の一般財源の確保が厳しい状況になると予想されるため、引き続き財政の健全化に努める。

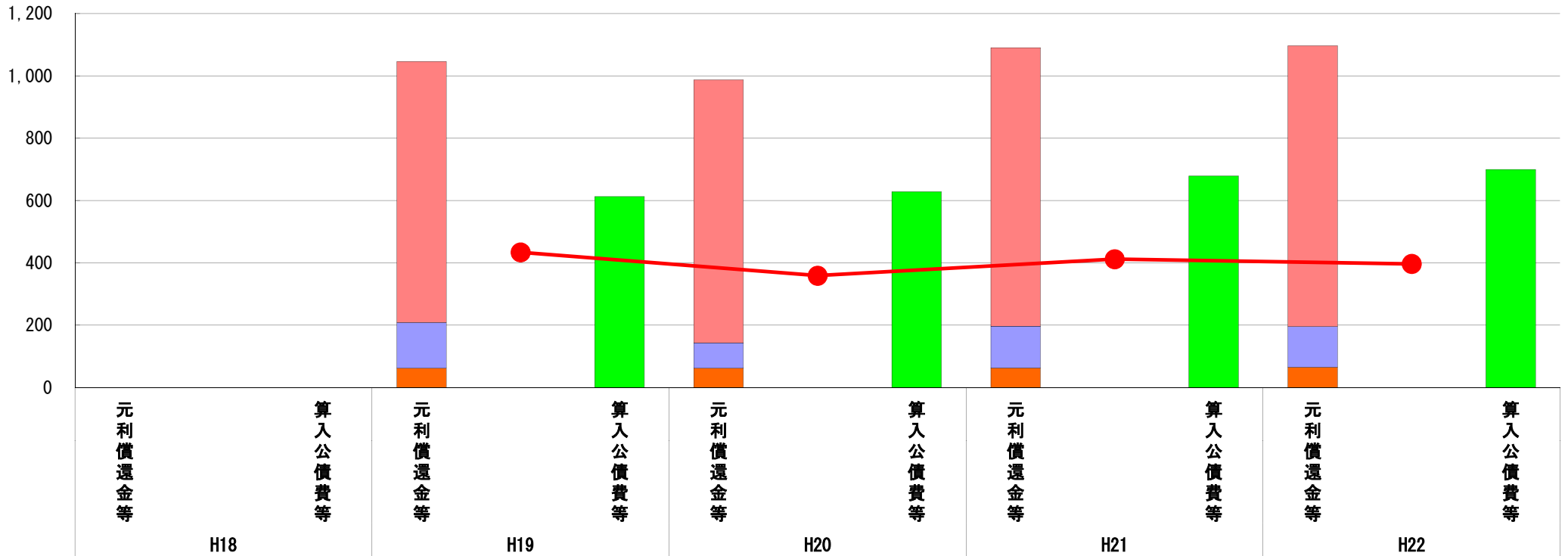
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県白川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	838	844	894	901
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	147	82	134	131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	62	62	63	65
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	-	0
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	613	629	679	700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	434	359	412	397

分析欄

基準財政需要額に算入された公債費の増加により比率が減少した。
これは平成19年発行辺地対策事業債の元金償還の開始及び臨時財政対策債発行額の増加によるものである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

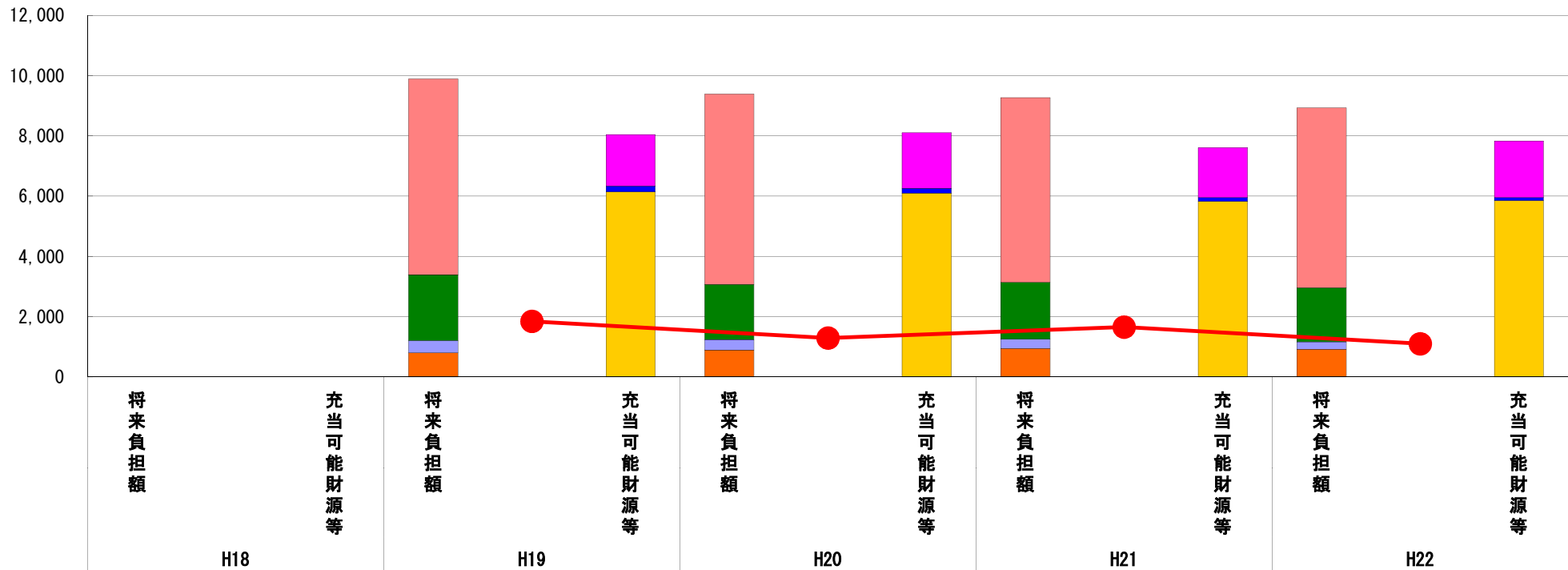
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県白川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,498	6,328	6,128	5,977	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,187	1,826	1,895	1,793	
	組合等負担等見込額	-	409	350	303	249	
	退職手当負担見込額	-	801	892	945	918	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,710	1,841	1,661	1,883	
	充当可能特定歳入	-	200	166	128	98	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,139	6,099	5,829	5,856	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,845	1,290	1,654	1,100	

分析欄

充当可能基金の増加、地方債現在高の減及び職員数の減少に伴う退職手当負担見込額の減により、全体として比率が減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。